

「市民ボランティア、地域ガバナンス、公共政策」第2回研究会

稲垣久和

6月28日 第1回B-1研究会まとめ

広井良典氏の発題は「ポスト成長時代の地域・公共政策・価値」というタイトルで人類史的に「拡大・成長」と「定常化」という繰り返しがあり、第一次は人類誕生から農業開始まで（1万年前）、第二次は農業開始から300年前の近代化以前まで（この時期の定常化の入り口に枢軸時代の精神革命があった）。第三次には産業化・市場化・情報化・金融化で成長・拡大した後、現在は定常化に移行しつつあり、新たな地球倫理という精神革命が必要という主張である。パイの拡大が私利追及を肯定したが、定常化への過度期には（枢軸時代の精神革命のように）利他性・協調性への関心が強くなる。日本社会固有の文脈としては黒船ショックによる中央集権システムを通じた拡大・成長があったが今日は集団を超えたつながりの原理を探すべき。人生前半の社会保障とコミュニティ中心のケア重視への方向。

岡村清子氏は地域三世代共生の事例。富山方式の「このゆびと一まれ」事業は、多くの地域でモデルとなったのだが、立ち上げた彼女ら三人はすべて女性看護師で強いミッションで行った。それは尊いことであるが、しかし篤志家のミッションが後の世代に続かない場合に持続可能でなくなる。したがって岡村清子は公的な予算措置の必要性をいう。

NPOの側から見ればこれは事業継続の彼らのアカウントビリテイの不足による。組織のマネジメントのあり方の稚拙さは多くのNPOが抱える問題と同じ（森田哲也）。これでは市民社会はできない。岸川によると、このような「予算措置」を主張する背景に「措置制度の方がまだよかった」というような旧来の福祉のあり方に戻るメンタリテイがあるからこそ、今はまさに公的なものに依存しない民間のミッションが必要な時代である。社会福祉法人になると行政の監督が強くなりすぎ、NPO法人だとミッションが続かない。そこで金尾は土浦恵み教会の例を出し、ミッションは教会がやることによって持続可能になり、介護保険などの制度が使えるものは使っていくというやりかたになる（その余った金を障害者や児童福祉の方に回す。さらに不足すれば教会献金から出す）。これは広井のポスト成長時代のスピリチュアリテイと神社と寺院の環境と地域経済の方向と同じ。

「篤志家のミッションが後の世代に続かない場合に持続可能でなくなる」という弱点を賀川豊彦は「友愛と連帯」による協同組合運動に求めた（救貧から防貧へ）。これは広井による「拡大・成長」時代が終わったローカルなコミュニティ・レベルの福祉になり、私の言う「コープとコーポのダイナミズム」の時代である。

1. 東日本大震災後の日本と低成長時代のライフスタイル

- ・東北三県、特に福島県は若い世代が流出し高齢者が残留 → 日本の 20 年後の人口構成と重なる。
- ・ただし原発事故は自然災害ではなく人災である。

2. 経済・環境 (economy と ecology) を貫く自然再生エネルギーによる地域再建

経済の低成長と自然再生エネルギー産業のイノベーションの方向性

- ・放射能汚染、津波危険区域等の再利用 → 再生可能自然エネルギー電力
- ・日本の将来のエネルギー・モデル
- ・太陽光・風力・バイオマス等による地産地消
- ・市民エネルギー組合、市民株式会社、市民エネルギー公社などの新たな友愛経済の模索
- ・原発の 10 倍の雇用を生む！（（村上・池田・滝川著『ドイツの市民エネルギー企業』学芸出版社、2014 年）196 頁）

3. 精神革命からの福祉（ケア産業）の必要性、宗教の公共的役割からの世界倫理へ

- ・神人の第一義の接触（インマヌエルの原事実、仏凡一体）とスピリチュアリティ
- ・天賦信託論と領域主権論（グローバルとローカルの国家主権の相対化）による福祉的市民社会の形成へ。

<新たなイノベーション>

現実の日本で、これだけの事故を経験してもなお原発ゼロの方向を決定しない。核廃棄物処理のできない段階で原発再稼働を続けることは、倫理的な社会悪以外の何ものでもない。しかし社会悪として把握できていない理由はこれが構造化されているからであり、私たち現代人一人ひとりの日々の生き方、ライフスタイルがこの悪に加担しているというところにある。

脱原発の社会を創るのは政治であり、経済であり、科学技術であり、道徳であり、教育である。そのどれに対しても私たちは責任をもっている。なぜ、政治家がそしてそれを選挙した市民が脱原発を最優先しないのか、その理由は経済問題であり、私たちの生活が市場経済なしには成り立たなくなっていること、それゆえ貨幣を持たなくては生きていけないことにある。貨幣を稼ぐ手段として、さらに経済成長の手段としてあるグループは原発の効用を説いている。人間の命が先だと言っても、貨幣あってこそ命が長らえているのだ、という答えの中で堂々巡りをしている。今さら、物々交換の農業・牧畜社会に戻すことはできない、と。

しかし実は、市場経済の考え方が倫理道徳的に正当化されて現在に至っているのは、産業革命以後この 200 年ほどの時代である。そこに、人間の脳の構造上きわめて不条理なこ

とが起っている。ジェレミー・ベンサムが『道徳および立法の諸原理序説』を著して功利主義倫理を説き、最大多数の最大幸福を唱えたのが 1789 年（フランス革命の年！）。彼は快樂を善と等置し「欲望」を解放した。これが同時期のアダム・スミスの経済学、すなわち自由競争の倫理的是認とあいまって、「自己利益の最大化のために行動する人間は善である」という人間観（homo economicus=ホモ・エコノミクス、経済人）を流布したからだ。

しかしこのような倫理観は、本当に生物としての人間に合致したものなのか？ 長い長い何万年も続いた狩猟・採集時代、農業・牧畜時代の生物としての人間、身心統一体としての人間の歴史と生活世界の感覚からズレてしまった、この 200 年くらいの“成長・拡大の生産形態”の異常な時代の産物ではないか？

ここに現代文明の危機がある。人間の倫理観がこのような方向に条件づけられたら、人間という生物は絶滅するであろう。助け合い、憐れみの心、慈悲の心（仏教）、仁の心（儒教）、隣人愛（キリスト教）、少なくとも農業文明の時代にコミュニティ形成に重要であった倫理観、これらが何の役割も果たさない、このような homo sapiens（ホモ・サピエンス）集団は絶滅が確実である。この人間観を反転させるためにはよほどのエネルギー、2000 年前の枢軸時代（仏教、儒教、キリスト教などの出現の時代）にも匹敵する精神革命が必要である。

功利主義倫理が非常に巧妙なのは「欲望」という本来は一次的情動であったがゆえに、これまで本能的にセーブされていたものが、高度な大脳皮質的な三次的情動によって“合理的”に解放されてしまったということである。そのために、他の動物であれば本能的にコントロールできていた先天的「欲望抑制」のメカニズムが働かなくなったということである（例えば、のどが渴いた、という欲求は水を飲めばそれで欲求は満たされ終わり）。しかし後天的な市場経済の欲望は歯止めがきかない。絶えざる成長、成長である。“合理的愚か者”の未来には展望がない。

このメカニズムに警鐘を鳴らすにはもう一度、人間という危険な生物の一次的情動（本能）を三次的情動（mindfulness=慈悲、憐れみ、愛）によって学習・訓練しなおすことである。すなわち教育ということである。枢軸時代と同様な精神革命を志向することである。そしてそこからの新たなイノベーション（技術革新、経済革新）を起こすことである。

賀川豊彦が示したホモ・エコノミクス（経済人）を脱した友愛経済学、これは協同組合運動であった。「友愛と連帯」このスピリットによって東北三県から新たな市民的起業を発信していくことである。